

事業所における自己評価総括表

事業所名				
保護者評価実施期間	令和7年3月3日 ～ 令和7年3月16日			
保護者評価有効回答数	(対象者数)	26	(回答者数)	22
従業者評価実施期間	令和7年3月3日 ～ 令和7年3月16日			
従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数)	6
事業者向け自己評価表作成日	令和7年3月25日			

○ 分析結果

	事業所の強みだと思われること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	多様な活動を取り入れている	・多くの経験を体験する方針のもと、戸外活動、制作活動、感触遊び、運動活動等を取り入れている。 ・経験豊富な支援員、保育士が子供たちの発達状況を把握し、発達に即したプログラム作成、実施。	・様々な遊びを導入するため、職員を外部研修等に参加させ質の向上に努める。
2	十分な療育スペースと発達に合わせた玩具、支援用具の充実	・活動の内容に合わせて支援室を使い分けている。 ・発達段階に合わせて遊べる玩具を多く取り揃えている。 ・運動療育で活用できる用具を揃えている。	・発達課題に即したさらなる玩具、支援用具の充実。
3	送迎	・安全な運行ができるように、定期的に安全自己チェックを行っている。	・多くの利用者が送迎を利用できるよう、欠席等で空きがかった時の柔軟な対応。

	事業所の弱みだと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	外部とのつながり	・他事業所をはじめ、幼稚園、保育園等との連携を図りたいとアプローチを行いますが、こちらが思っている以上の壁を感じています。インクルーシブに対する取り組みにも参加したいと考えていますが、まだまだ難しいことが多いと感じています。要因は周知の遅滞なのでしょうか？	・つむぎ園での取り組みを様々な形で発信し、興味を持ってもらえるようにしていく。
2	施設の中に園庭がない	・民間の事業所では同じ弱みを抱えていると思います。保護者の方も整った環境を望まれています。限られた要因の中では、難しいとも思っています。	・戸外活動も療育には大事な活動なので、散歩や近隣の公園などにできるだけ出かけ、身体を沢山動かせるように活用している。
3	保護者交流会の回数	・コロナ禍以降、集会などを避ける風潮があったため、どのタイミングで再開をしてよいか悩んでいた。	・保護者の皆様も交流会を望む声があるので次年度からは定期的に交流会を開催できるよう計画を進めている。

事業者における児童発達支援自己評価結果

公開日：2025年3月31日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		・ゲート等の設置で区切っている	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		・活動を行う場とトイレ等がしっかりと区切られている。 ・視覚支援用具（絵カード、写真等）を多く取り入れている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		毎日の消毒	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		・階段下や運動室など	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6		今後開催に向けて検討していく
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	5	1		知識や質を向上させるための全体への周知は行われている。確保については難しい時もある。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6			

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		出勤していない日でもHUGで共有できるようにしている	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	3		連携を図ろうとしているが、相手側が積極的に連携を図ろうとする意欲が見られない。地域の課題。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		6		地域の課題
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6		
	30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6			
	32	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			

保護者への説明等	33	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6			
	34	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6			
	35	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			
	36	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	1		・保護者交流会を行っているが、次年度は回数を増やし保護者間の交流を図っていく。 ・きょうだい等の交流は難しい。
	37	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6			
	38	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6			
	39	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	40	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	41	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	2		
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6			マニュアルは完備されており職員とは定期的に共有されているが、今後面談や参観時に保護者との共有を図っていく。
	43	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		毎月の訓練 引き渡し訓練	
	44	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		アセスメントで行っている	
	45	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			
	46	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
	47	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	48	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			
	49	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6			

	50	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6			
--	----	--	---	--	--	--